

プレスリリース  
報道関係者各位

笹川ハンセン病イニシアチブ

2023年1月27日

## WHO ハンセン病制圧大使、ローマ教皇に謁見

ローマ教皇はハンセン病制圧活動に深い理解、  
戦争の悲劇に思いを馳せる

WHO ハンセン病制圧大使の笹川陽平氏（2001年より在職、日本財団会長、東京港区）は、2023年1月26日、バチカン宮殿でローマ・カトリック教会のフランシスコ教皇に謁見し、ハンセン病とそれに伴う偏見や差別をなくすために教皇の支援を仰ぎました。



ローマ・カトリック教会のフランシスコ教皇と WHO ハンセン病制圧親善大使の笹川陽平氏  
(Photo by Vatican Media via Vatican Pool/Getty Images)

これに対し、フランシスコ教皇は、ハンセン病制圧大使の活動に感謝の言葉を述べるとともに、「ハンセン病が治る病気であることを励みに引き続き活動していく必要がある」と深い理解を示しました。

お問い合わせ先: 笹川保健財団 〒107-0052 東京都港区赤坂 1-2-2 日本財団ビル 5階

P1

笹川ハンセン病イニシアチブ広報担当: 三賀知恵美 電話:070-4509-4213 E-mail: shf\_hd\_pr@shf.or.jp

謁見に先立ち、笹川大使は、2023年1月23日、24日に、笹川ハンセン病イニシアチブとローマ教皇庁人間開発省、フランス ラウル・フォレロー財団、ならびにイタリア アミーチ・ディ・ラウルフォレロー協会と共同で開催した、「ハンセン病に関するバチカンでの国際シンポジウム～誰一人取り残さない～」に出席しました。

フランシスコ教皇は、シンポジウムの初日に参加者の献身に感謝するとともに「ハンセン病がもたらす差別を糾弾し、是正していかなければならない」とのメッセージを寄せました。また、2023年1月29日の第70回世界ハンセン病の日について、「誰一人取り残さない、包括的な社会を構築するという私たちの取り組みを新たに考える機会である」と述べました。

また、謁見の中で、2019年に長崎を訪問したフランシスコ法王は、1945年8月の原爆投下後に撮影された「死んだ兄弟を背負い、火葬場の列に並ぶ少年」の写真を取り出し、「戦争は悲劇、2度としてはならない」と語りました。写真は、米海兵隊の写真家ジョー・オドネルが1945年に長崎で撮影したもので、フランシスコ教皇自身が世界に広めるよう呼び掛けています。

謁見の最後に、フランシスコ教皇は、笹川大使の依頼により、笹川ハンセン病イニシアチブが、新型コロナウイルス蔓延の中でもハンセン病を見過ごさないために2021年より開始したキャンペーン「ハンセン病を忘れないで」のメッセージが書かれた横幕を持って写真撮影をしました。世界のカトリック信者は約13億人、総本山であるバチカンの協力はハンセン病制圧活動の大きな力となっています。

謁見後、笹川大使は次のようにコメントしました。「フランシスコ教皇が虐げられている人々に対して、いかに温かい愛情を注いでおられるかがよくわかりました。ハンセン病とそれがもたらす偏見や差別をなくす活動において、大きな力と勇気を与えてくださいました。」

### ハンセン病について

ハンセン病は、らい菌が主に皮膚や神経を侵す慢性の感染症です。コロナウイルスのパンデミックにより新規患者発見活動が停滞する以前は、年間20万人余りの新規患者数が報告されていました。治療法が確立された現代では薬を服用すれば治る病気ですが、治療の開始が遅れたり、治療を中断したりすると、抹消神経が障害を受け、手足・顔面の知覚麻痺や筋力低下などの身体的な障害につながる場合があります。推定300万～400万人がハンセン病によって何らかの障害を持ちながら生活していると考えられています。また、ハンセン病は治る病気にも関わらず、多くの回復者およびその家族が、ハンセン病に対する社会の根深い偏見や差別に今なお苦しんでおり、教育や雇用、社会参加の機会が制限されるなどの問題が残っています。

### 笹川ハンセン病イニシアチブについて

笹川ハンセン病イニシアチブは、笹川保健財団および日本財団と笹川陽平 WHO ハンセン病制圧大使がハンセン病のない世界の実現を目指す戦略的アライアンスです。笹川陽平WHOハンセン病制圧大使お

よび笹川陽平が会長を務める日本財団（1962年設立）と、ハンセン病対策に特化した財団として設立された笹川保健財団（1974年設立）は、45年以上にわたり世界各地でハンセン病対策に取り組んでいます。「医療面」では、1975年以降、WHOを通じて世界各国政府によるハンセン病対策を支援しており、その累計は約2億ドルにのぼります。また、「社会面」については、日本政府などと連携し、国連総会における「ハンセン病患者・回復者・その家族らに対する差別撤廃決議」の採択（2010年）や、国連人権理事会を通じた国連ハンセン病差別撤廃特別報告者の設置（2017年）に大きく貢献しています。